特定非営利活動法人ぴゅあ定款

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人ぴゅあという。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を静岡県静岡市駿河区登呂三丁目３番１号に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、誰もが尊厳をもってその人らしく豊かに生活できるまちづくりを推進するため、障がい者や高齢者、一般市民に、障がい福祉サービス事業又は相談支援・情報提供事業等を通じて、福祉の増進に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第２条第１項別表のうち、次に掲げる活動を行う。

(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(2) 社会教育の推進を図る活動

(3) まちづくりの推進を図る活動

(4) 子どもの健全育成を図る活動

(5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1)特定非営利活動に係る事業

①福祉・介護に関する人材の育成事業

②福祉サービス・機器・用品等及び環境に関する調査・研究、情報収集・提供事業

③高齢者・障がい者・子どもに関わる調査・研究事業

④「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく障害福祉サービス事業

⑤児童福祉法に基づく障害児通所支援事業

⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第３章　会員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって法上の社員とする。

(1)　正会員　　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2)　賛助会員　この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

（入会）
第７条　正会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。
１　正会員は、本会の目的に賛同し、その活動および事業に協力できるもので、理事長の承認を得たものとする。
２　正会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、そのものが前項に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
３　理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人又は団体にその旨を通知しなければならない。
（入会金及び会費）
第８条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。
（会員の資格の喪失）
第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
(1)　退会届の提出をしたとき。
(2)　本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
(3)　正当な理由なく会費を１年以上滞納したとき。
(4)　除名されたとき。
（退会）
第 10 条　正会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。
２　退会又は第 11 条により除名をした会員の会費等は返還しない。
（除名）
第 11 条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。
(1)　法令及びこの定款等に違反したとき。
(2)　この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
２　前項の規定により会員を除名しようとするときは、その会員に対し、除名の議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
（拠出金品の不返還）
第 12 条　既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第４章　役員

（種別及び定数）
第 13 条　この法人に次の役員を置く。
(1)　理事長　　１人
(2)　副理事長　１人
(3)　理事（理事長及び副理事長を含む。）３人以上

(4)　監事　１人以上

（役員の選任等）

第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。

２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

３　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

４　法第 20 条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

５　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

（役員の職務）

第 15 条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

４　監事は、次に掲げる職務を行う。

(1)　理事の業務執行の状況を監査すること。

(2)　この法人の財産の状況を監査すること。

(3)　前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4)　前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5)　理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（役員の任期等）

第 16 条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

２　前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

３　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

４　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（役員の欠員補充）

第 17 条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（役員の解任）

第 18 条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、その役員を解任することができる。

(1)　心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認められるとき。
(2)　職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
２　前項の規定により役員を解任しようとするときは、その役員に対し、解任の議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
（役員の報酬等）
第 19 条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前２項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。
（職員）
第 20 条　この法人に、事務局長その他の職員を置く。
２　職員は、理事長が任免する。

第５章　総会

（種別）
第 21 条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。
（構成）
第 22 条　総会は、正会員をもって構成する。
（権能）
第 23 条　総会は、以下の事項について議決する。
(1)　定款の変更
(2)　解散
(3)　合併
(4)　事業計画及び活動予算
(5)　事業報告及び活動決算
(6)　役員の選任又は解任
(7)　入会金及び会費の額
(8)　借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 45 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
(9)　事務局の組織及び運営
(10)　その他運営に関する重要事項
（総会の開催）
第 24 条　通常総会は、毎年１回開催する。
２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1)　理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
(2)　正会員総数の５分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。
(3)　第15条第４項第４号の規定により、監事から招集があったとき。
（総会の招集）

第 25 条　総会は、前条第２項第３号の場合を除いて、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に臨時総会を招集しなければならない。

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を示した書面又は電磁的方法により、少なくとも会日の５日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第 26 条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）

第 27 条　総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（総会の議決）

第 28 条　総会における議決事項は、第 25 条第３項の規定によりあらかじめ通知した事項とする。

２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

３　理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

（総会の表決権等）

第 29 条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　前項の規定により表決した正会員は、前２条及び次条第１項の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）

第 30 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　正会員総数及び出席者数

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

３　前２項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
(3) 総会の決議があったものとみなされた日
(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第６章　理事会

（理事会の構成）

第 31 条　理事会は、理事をもって構成する。

（理事会の権能）

第 32 条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1)　既定予算及び事業計画の追加変更
(2)　役員の職務及び報酬
(3)　事務局の組織及び運営
(4)　総会に付議すべき事項
(5)　総会の議決した事項の執行に関する事項
(6)　その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（理事会の開催）

第 33 条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1)　理事長が必要と認めたとき。
(2)　理事総数の３分の２以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。
(3)　第 15 条第４項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（理事会の招集）

第 34 条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に理事会を招集しなければならない。

３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を示した書面又は電磁的方法により、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（理事会の議長）

第 35 条　理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

（理事会の議決）

第 36 条　理事会における議決事項は、第 34 条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（理事会の表決権等）

第 37 条　理事の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項につ

いて書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

３　前項の規定により表決した理事は前条及び次条第１項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（理事会の議事録）

第 38 条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　理事総数、出席者数及び出席者氏名

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第７章　資産及び会計

（資産の構成）

第 39 条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1)　設立当初の財産目録に記載された資産

(2)　入会金

(3)　会費

(4)　寄附金品

(5)　資産から生ずる収益

(6)　事業に伴う収益

(7)　その他の収益

（資産の区分）

第 40 条　この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

（資産の管理）

第 41 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第 42 条　この法人の会計は、法第 29 条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

（会計の区分）

第 43 条　この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

（事業計画及び予算）

第 44 条　この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第 45 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

２　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予算の追加及び更正）

第 46 条　予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第 47 条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を経て、総会において、議決を経なければならない。

２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとし、構成員に分配してはならない。

（事業年度）

第 48 条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

第８章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第 49 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第３項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第 50 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1)　総会の決議

(2)　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3)　正会員の欠亡

(4)　合併

(5)　破産

(6)　所轄庁による設立の認証の取消し

２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

３　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 51 条　この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 13 条第３項に掲げる者のうち、解散の時点における総会において議決された者に譲渡するものとする。

（合併）

第 52 条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第９章　公告の方法

（公告の方法）

第 53 条　この法人の公告は、この法人のホームページに掲載して行う。

第 10 章　雑則

（細則）

第 54 条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	西澤　浩子
副理事長	若杉　偉都子
理事	近藤　亜美
理事	天野　正之
監事	松田　智

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成 25 年 5 月 31 日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 40 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第 44 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 25 年３月 31 日までとする。

６　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)　正　会　員	入会金０円	会費	２，０００円（年間）
(2)　賛 助 会 員	入会金０円	会費１口	２，０００円（年間）

附　則

変更後の定款は、定款変更認証日（平成３０年８月２４日）から施行する。

変更後の定款は、令和１年６月１４日から施行する。

変更後の定款は、定款変更認証日（令和　１年８月５日）から施行する。

変更後の定款は、定款変更認証日（令和　２年４月１日）から施行する。